

# 各事業の需要量の見込みと実績

## 1. 教育・保育の需要量の見込みと実績

	①R3年度の 需要量見込み	②実績 (R4.3.1在籍児童数)	乖離 ②/①*100-100
1号認定(教育部分3~5才)	568	572	0.7%
2号認定(保育部分3~5才) (教育部分3~5才)※旧制度幼稚園	988	1,004	1.6%
3号認定(保育部分0~2才)	659	676	2.6%

いずれも10%以上の乖離がないため、需要量の見込みについては見直しは行わない

## 2. 地域子ども・子育て支援事業の量の見込みと実績

事業名	需要量の見込み				確保方策				見直しについて		左記の理由
	指標	R3計画 ①	R3実績 ②	乖離	指標	R3計画 ③	R3実績 ④	乖離	要否	内容	
1-1.利用者支援(特定型・基本型)	実施個所数	2	2	0.0%	実施個所数	2	2	0.0%	否	—	乖離なし
1-2.利用者支援(母子保健型)	実施個所数	1	1	0.0%	実施個所数	1	1	0.0%	否	—	乖離なし
2.地域子育て支援拠点事業	延べ利用世帯数/月	500	186	-62.8%	延べ募集世帯数/月	650	298	-54.2%	否	—	新型コロナの影響で閉鎖や事業中止があり、平常時の実績や今後のニーズの想定が困難なため、見直ししない
3.妊婦健康診査事業	延べ受診人数/月	437	426	-2.5%	検診回数	4,919	5,097	3.6%	否	—	乖離なし
4.乳児家庭全戸訪問事業	延べ訪問件数/年	482	424	-12.0%	訪問実施率	100	99	-0.9%	否	—	出生数の減少により述べ訪問件数(需要量の見込み)は若干乖離あるが、訪問実施率(確保方策)は99.1%と提供体制に問題ないため見直ししない
5.養育支援訪問事業	実訪問人数/年	2	1	-50.0%	訪問実施率	100	100	0.0%	否	—	虐待リスクが高く、専門的な支援を要する家庭を対象とするため、需要量の見込みが立てにくく、件数も少数であることから見直ししない
6.子育て短期支援事業	実利用人数/年	10	8	-20.0%	実施施設数	3	4	33.3%	要	確保方策(施設数)	受入れ施設が増えているため
7.子育て援助活動支援(ファミサポ)	延べ利用人数/年	780	789	1.2%	延べ利用人数/年	780	789	1.2%	否	—	乖離なし
8-1.一時預かり事業(幼稚園型)	延べ利用人数/年	6,520 80,098	83,811	-3.2%	定員数×実施日数	313,440	321,276	2.5%	否	—	乖離なし
8-2.一時預かり事業(一般型)	延べ利用人数/年	585	272	-53.5%	定員数×実施日数×施設数	13,500	13,125	-2.8%	要	需要量の見込みと確保方策(施設数及び年間利用人数の平均による)	R4年度から日赤保育所が当分の間事業を休止したため、実態に合わせるため
9.時間外保育(延長保育)事業	実利用人数/年	606	614	1.3%	定員数	871	834	-4.2%	否	—	乖離なし
10.病児保育事業	延べ利用人数/年	678	41	-94.0%	定員数×開設日数	720	726	0.8%	要	需要量の見込み(登録数や実績等)	国の手引きを参考に独自の算出方法で需要量を作成したが、実態と大きく乖離しているため
11.放課後児童健全育成事業	実利用人数/年	846	721	-14.8%	利用定員数	912	933	2.3%	否	—	新型コロナの影響で休校等があり、平常時の実績や今後のニーズの想定が困難であるため
12.実費徴収に係る補足給付事業	延べ利用人数/年	1,635	928	-43.2%	延べ利用人数/年	1,635	928	-43.2%	要	需要量の見込みと確保方策(利用人数)	R4年4月より4つの幼稚園が新制度に移行したことや計画値と比較実績が少ないことから、実態に合わせるため

### 【ニーズ調査について】

➡今回見直しが必要な4事業は、いずれもニーズ調査を要する見直しではないため、ニーズ調査は実施しないものと判断する。

※R5は第3期計画策定のためニーズ調査を実施する予定